

## 科学技術の状況に係る総合的意識調査（定点調査 2010） 総合報告書（2011年5月科学技術政策研究所） （抜粋）

### ■ 科学研究費補助金にかかわる質問

- 科学研究費補助金制度においては、2006年度の調査から引き続き、応募課題に対して公正で透明性の高い審査が行われているとの結果である【問45】。
- 中間および事後評価の仕組みが、優れた研究の更なる発展を支援するのに役立っているかという点についても、問題はないとの認識が第3期科学技術基本計画中に継続している【問46】。
- 科学研究費補助金の使いやすさについては、第3期科学技術基本計画期間中に大きな改善を見せた。2006年度調査から一貫して指数が上昇し、2010年度調査では、ほぼ問題のない状況となっている。

評価を上げた理由として、「入金時期も早まり、年度繰り越しの書類手続きも簡便になってきているため（大学、所長・部長クラス、男性）」など年度間繰越が可能となったことを挙げる意見が多く見られた。【問47】

（※科学技術システム定点調査の中で、最も指数の上昇が顕著な質問であった。）

図表 1-19 科学研究費補助金にかかわる質問一覧

問	問内容		指数													評価を変更した回答者分布 (2006と2010の比較)						
			0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	指数 変化	- (A)	0 (B)	+ (C)	(A+C) /(A+B+C)	(C-A) /(A+B+C)			
問45	科学研究費補助金制度においては、応募課題に対して公正で透明性の高い審査(審査体制の整備、審査結果の詳細な開示等)が行われていると 思いますか。	不十分														充分	0.24	21	94	34	0.37	0.09
問46	科学研究費補助金制度(特別推進研究、特定領域研究、基盤研究(S)、学術創成研究費について評価が行われている)における中間及び事後評価(評価の対象となる研究課題の進捗状況、研究目的の達成度等を評価)の仕組みは、優れた研究の更なる発展を支援するのに役立っていると思いますか。	役立っていない														役立っている	0.26	27	86	20	0.35	-0.05
問47**	科学研究費補助金制度における研究費の使いやすさ(例えば入金の時期、研究費の年度間繰越等)の程度はどのように 思いますか。	使いにくい														使いやすい	1.53	9	62	71	0.56	0.44

注1: 指数計算には、それぞれの調査において実感有りとした回答者の回答を用いた。上から2006年～2010年度調査の結果である。

注2: A、B、Cの集計は、2006年度調査、2010年度調査とも実感有りとした回答者に対して行なった。

注3: \*: 2006年度と2010年度の結果に5%水準で有意差、\*\*: 2006年度と2010年度の結果に1%水準で有意差。

## ■競争的資金全般

- 「我が国の競争的資金の体系が、優れた研究に対して研究の発展段階に応じ、継続性を保ちつつ支援することができるよう整備されているか」「プログラム・オフィサー（PO）、プログラム・ディレクター（PD）の機能が十分に機能しているか」という質問については、2006年度と2010年度調査の回答に有意な差は見られない。【問53・問54】。
- PO・PD制度の機能を十分に発揮させるために、障害となることについて聞いた問では、PO・PDの人材確保の必要性や研究者のキャリアパスにPO・PDを位置付ける必要があるといった意見が見られた。
- 研究費配分のルール作り、研究機関の責任の明確化、問い合わせへの迅速な対応などについての競争的資金の配分機関の取組は、2006年度調査においてもまずまずの状況であったが、第3期科学技術基本計画期間中に改善を見せ、ほぼ問題のない水準となった。【問56】

図表 1-20 競争的資金全般にかかわる質問一覧

問	問内容	指数										指数変化	評価を変更した回答者分布 (2006と2010の比較)				
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	- (A)	0 (B)	+ (C)	(A+C) /(A+B+C)
問53	我が国の科学研究費補助金や科学技術振興調整費等からなる競争的資金制度の体系は、優れた研究に対して、研究の発展段階に応じ、継続性を保ちつつ支援することができるよう整備されていると思いますか。											0.00	24	87	23	0.35	-0.01
問54	競争的資金の配分機関にプログラム・オフィサー(PO)・プログラム・ディレクター(PD)制度が導入され、定着しつつありますが、PO・PD制度は十分に機能していると思いますか。											0.35	24	58	23	0.45	-0.01
問56**	競争的資金の配分機関は、研究費配分のルール作りやその徹底、研究機関の責任の明確化等を進めるとともに、研究費の使用に関する研究機関からの問い合わせに対して迅速かつ分かりやすく回答する体制の整備に充分に取り組んでいると思いますか。											0.39	9	77	23	0.29	0.13
問57**	大学などの各研究機関では、経費の管理・監査体制や、公正で透明な資金管理体制が十分に整備されていると思いますか。											0.81	19	82	34	0.39	0.11

注1: 指数計算には、それぞれの調査において実感有りとした回答者の回答を用いた。上から2006年～2010年度調査の結果である。

注2: A、B、Cの集計は、2006年度調査、2010年度調査とも実感有りとした回答者に対して行なった。

注3: \*: 2006年度と2010年度の結果に5%水準で有意差、\*\*: 2006年度と2010年度の結果に1%水準で有意差。

## 間接経費の使い方等についての意見(問 58)の例

### <現状の間接経費の使途について>

- 現在の大学経営はその通常業務運営の部分まで間接経費に頼らざるをえない。これは大学が高い研究レベルで競争するものとして正当化されているが、経常的な運営を維持するために間接経費に頼るのは正しくない。間接経費はそれを獲得した研究者の研究環境の向上に用いられるべきである。(大学, 学長等クラス, 男性)
- 当該研究に必要な光熱水費やスタッフの費用のための経費など、本来、直接経費から支出することが望ましい経費が間接経費により措置される場合が多く見受けられる。また、予算配分機関や研究機関の中で間接経費や一般管理費の使途についての共通的な認識は不十分である。(大学, 学長等クラス, 男性)

### <間接経費の割合について>

- 間接経費を一律 30%とするのではなく、獲得した競争的資金の額の大小によって柔軟に対応出来る仕組みが必要である。そして大学において間接経費をストックさせ、総長裁量経費等で研究費等を有効活用できる貯蓄型の資金運用の仕組みを導入できないか、などの検討も議論すべきである。(大学, 学長等クラス, 男性)
- 間接経費の比率は欧米のように、出し手側と大学の協議により決める方式に変更し、30%を超える額も可能とする。(大学, 学長等クラス, 男性)

### <その他>

- 間接経費は大学の運営においても重要な資金となっております。今後も拡大・継続の方向でお願いしたいと思います。(大学, 学長等クラス, 男性)
- 機関の基盤的経費となりつつあるので、繰越し(年度間での平準化)を可能にしてほしい。(公的研究機関, 所長・部室長クラス, 女性)
- 間接経費は、研究者の所属する機関において研究活動を支援するために、使途の制約の少ない形で使えるようにすべきである。独法、大学共に外部資金の導入に対するインセンティブや効果を最大化するため、国の競争的資金による事業を非課税とするなどの税制上の改革にも期待したい。(公的研究機関, 学長等クラス, 男性)

## ■大学における研究資金、スペース、研究支援者の状況

○ 基礎研究を行う環境については、研究資金、研究スペース共に不十分との結果が 2006 年度調査から引き続いており、この認識に変化はない。研究支援者については、著しく不十分との結果が 2006 年度調査から引き続いてている。

研究資金について評価を下げた回答者の多くが、運営費交付金の削減を理由として挙げている。

図表 1-39 大学における研究資金、スペース、研究支援者の状況

問	問内容	指数										指数 変化	評価を変更した回答者分布 (2006と2010の比較)				
		0	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	- (A)	0 (B)	+ (C)	(A+C) /(A+B+C)
問37 ①	大学における基礎研究を行う研究環境(研究資金、研究スペース、研究支援者)は、十分に整っていると思いますか。(研究資金)											-0.03	35	97	23	0.37	-0.08
問37 ②	大学における基礎研究を行う研究環境(研究資金、研究スペース、研究支援者)は、十分に整っていると思いますか。(研究スペース)											0.18	21	101	26	0.32	0.03
問37 ③	大学における基礎研究を行う研究環境(研究資金、研究スペース、研究支援者)は、十分に整っていると思いますか。(研究支援者)											0.15	17	109	19	0.25	0.01

注 1: 指数計算には、それぞれの調査において実感有りとした回答者の回答を用いた。上から 2006 年～2010 年度調査の結果である。

注 2: A、B、C の集計は、2006 年度調査、2010 年度調査とも実感有りとした回答者に対して行なった。

注 3: \*: 2006 年度と 2010 年度の結果に 5%水準で有意差、\*\*: 2006 年度と 2010 年度の結果に 1%水準で有意差。

## 基礎研究を行う環境についての意見(問 38)の例

### <研究支援者など研究環境について>

- 研究支援者が少なく研究が滞る(研究以外のことも研究者自身が行わなければならない)ことはあらゆる場面で目立っている。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)
- とくに、実質上の研究支援者(助教、技術員、日本人博士課程学生)の数が減り、研究開発に費やせる時間が減っていることは明らか。(大学, 学長等クラス, 男性)
- 大学医学部で基礎研究を続けるには研究以外の、臨床・学生教育など、特に事務仕事が多く、困難です。研究について考えたり、論文を書いたりする時間がほしいと思います。思うような研究ができる環境整備、例えば秘書や研究支援者を雇えたらと思いますが、十分に支払う研究費が不足しています。(大学, 主任・研究員クラス, 女性)

### <研究資金の配分について>

- 短期間に成果を出して社会に貢献するという観点からは、政策課題対応型研究開発への重点投資は望ましい方向である。しかしながら、飛躍的なブレークスルーをもたらすようなアイデアや技術の種は、長期的な視点に立った基礎研究の中から生まれることが多いため、自由な発想で思い切ったテーマに挑戦できるような一定規模の資金枠を確保できる仕組みがあると望ましい。(公的研究機関, 学長等クラス, 男性)
- 予算に制約がある中で全ての人々が満足できる研究環境の充実は不可能であろう。期待できる研究成果など納税者が納得できる必要性の説明と徹底した無駄の削減が必要である。(民間企業, 学長等クラス, 男性)
- 科学技術予算が重点化領域等に集中的に投下され、その一方で、大学等の運営費交付金は毎年減額されるという事態は、大学の運営自体にも歪みを引き起こしている。秘書などの研究支援者は削減され、特に地方大学ではそれが顕著である。運営費交付金の削減はやめ、増額すべき段階にきている。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)

### <地方大学における研究環境について>

- 各地の大学を訪問する毎にその資金、研究スペース、技官などの支援者の少なさを感じている。(民間企業, 所長・部室長クラス, 男性)
- 地方の国立大学における研究環境は悲惨で若手研究者をつぶしている。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)
- 人件費を含む予算として最低限、昔の国立大程度は確保しないと基礎研究には手が回らないのでは、一部の大学(旧帝大等)を除いて、現状では既に最低ラインを割っているように感じる。(大学, 所長・部室長クラス, 男性)